仕事の窓 No.8

11月は「事業承継啓発月間」です！

〜主催者4者合同記者会見を開催しました〜

9月20日（水）に、沖縄県庁記者室にて、沖縄総合事務局、沖縄県、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所及び沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの4者合同で11月に開催する「事業承継啓発月間」に関する記者会見を開催いたしました。

記者会見では、沖縄県砂川産業雇用統括監より挨拶をいただいた後、沖縄総合事務局中村経済産業部長から今年度の取組等、概要について説明を行い、沖縄県事業承継・引継ぎ支援センター佐藤統括より、直近の事業承継に関する相談等の状況についての説明、中小企業基盤整備機構沖縄事務所越智所長より、これまでの事業承継に関する取組等についてご発言をいただきました。

民間企業の2022年調査によると、沖縄県は後継者不在率が全国平均の57・2％を大幅に上回る67・7％と高く、また、2010年と2021年の社長の平均年齢を比較すると、他府県に比べ社長の平均年齢上昇率が高いことも課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大によるビジネス環境の激変は、中小・零細事業者のビジネスマインドにも大きな影響を与え、黒字廃業や後継者不在の事業者の廃業等による経済活動の停滞も懸念されています。

そのような背景から、11月を「事業承継啓発月間」に設定し、メインイベントとして、M&A経験者によるトークセッション、その他関連イベントとして、女性後継者や学生を対象としたセミナー、各種メディアでの放送等、各機関と連携し、県内一丸となって、集中的に普及啓発イベントを実施することで、広く県内に事業承継への理解を深めてまいります。

お問合せ先
経済産業部　中小企業課
☎098-866-1755

沖縄県事業承継ネットワーク 参画機関

那覇商工会議所、浦添商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、沖縄県商工会連合会、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、沖縄振興開発金融公庫、沖縄債権回収サービス、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県信用保証協会、沖縄税理士会、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄県中小企業活性化協議会

（順不同・主催機関除く）

◀沖縄総合事務局
事業承継ホームページはこちら

記者会見の様子